

EY弁護士法人担当者のご紹介

EY Law Co.

2025年12月現在



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



松田 暖

代表弁護士

経歴

2024年にEY弁護士法人のマネージングパートナー（代表弁護士）に就任。弁護士として20年以上の経験を有し、EYへ加入するまで大手日系法律事務所および外資系法律事務所に在籍。日系企業によるクロスボーダーM&A・各種投資案件、海外での紛争案件についてアドバイスすると共に、外国企業に対して日本市場における各種規制対応についてのアドバイスも行う。

主要取扱業務

- トランザクション法務
- 組織再編法務
- 金融サービス法務
- サステナビリティ法務
- コーポレート法務

資格

- 弁護士（2000年登録）
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業による海外企業・海外事業の買収および投資案件（医療機器、エネルギー・再エネ、化学、食品その他消費財等）
- 海外企業による日本市場進出支援（電力小売業、発電事業、金融・決済サービス業等）
- 日系企業による海外事業の再編・撤退（ASEAN、欧州地域）
- 外資系企業による日本子会社間のグループ再編
- 日系企業の海外事業における各種紛争に関するアドバイス
- 国内外のカルテルの調査・取消訴訟対応（リニエンシー含む）
- シンジケート・ローンその他金融取引



津曲 貴裕

パートナー

経歴

弁護士として25年以上の経験を有し、2017年にEYへ加入するまでは、大手国際法律事務所および日本の大手法律事務所にてパートナーとして在籍。

数多くの主要な日系企業および外資系企業に対し、クロスボーダーM&A、事業提携、ストラクチャードファイナンス、不動産開発等に関し助言し、また代理人を務めた経験を有するとともに、クロスボーダー独占禁止法案件、訴訟、オーナー企業の事業承継、相続対策、その他企業法務全般に関しても豊富な経験を有する。

主要取扱業務

- | | |
|--------------|------------|
| ■ トランザクション法務 | ■ 組織再編法務 |
| ■ 金融サービス法務 | ■ プライベート法務 |
| ■ 不動産 | ■ コーポレート法務 |
| ■ 訴訟・その他の紛争 | ■ 人事・労働法務 |
| ■ 独占禁止法・競争法 | |

資格

- 弁護士（1999年登録）

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- グループ・組織再編、MBO、事業承継、相続対策等に関し、国内の多数オーナー企業を代理
- 日本における不動産ノン・リコースローンおよびTMK発行社債の引き受けに関し、銀行シンジケートを代理
- 1,000億円超規模の不動産のセール・アンド・リースバック取引に関し、著名なフィナンシャル・アドバイザーを代理
- 金融商品取引法、銀行法その他の金融関連規制を含む法規制に関し、さまざまな国内外企業および金融機関に対する助言
- さまざまな不動産投資スキームにおいてスポンサー企業および金融機関を代理
- 入札による国内主要ホテルの取得や、日本有数のスキーリゾート、周辺の山間開発地と利用権およびゴルフ場買収に関し国内外の機関投資家を代理
- 著名なグローバル企業によるインド、ベトナム、ミャンマー等における現地生産等を目的とした合併事業に関し国内の企業を代理
- グローバル医療機器・医薬品会社による国内外のクロスボーダーM&A案件、IPO案件や知的財産に関する紛争、ライセンス、その他企業法務全般において当該グローバル医療機器・医薬品会社を代理
- 国際的なカルテル案件に関して複数の国内外企業を代理
- 商事、労働、および特許侵害等に関する訴訟につき国内外の企業を代理

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



伊藤 多嘉彦

パートナー

経歴

裁判官として4年、英米の外資系法律事務所および日本の大手法律事務所にて弁護士として約20年の経験を有し、2017年にEYへ加入。数多くの日系企業および外資系企業に対して、トランザクション法務や組織再編法務のほか、独占禁止法を含む幅広い範囲において助言を提供。近年は、IT・ライフサイエンス領域のスタートアップ法務やデジタル法務にも力を入れている。

主要取扱業務

- スタートアップ法務
- デジタル法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- コーポレート法務
- 独占禁止法・競争法
- 人事・労働法務
- 訴訟その他の紛争

資格

- 弁護士（1999年登録）
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- スタートアップに対して、資本政策・優先株式による資金調達に関する助言のほか、ビジネス上重要な契約の作成、業法等の規制に関する相談等を行うほか、スタートアップに関するクロスボーダー案件にも多く関与
- 大手通信企業や大手自動車メーカーの依頼により、欧米・アジア・アフリカを含む多数の国について、通信規制、決済業務等の金融に関する規制、個人情報保護法およびデータ移転規制等の大規模な法令調査を行った経験がある
- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外案件（アウトバウンド案件）および外資系企業による国内案件（インバウンド案件）における法務サポート（デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約作成、レビュー、許認可取得サポート）
- 独占禁止法に関しては、カルテル・不公正な取引方法・企業結合規制への対応を行うほか、社内コンプライアンス体制・情報管理体制の構築を助言するほか、社内調査・当局対応の支援にも従事する
- 国内外のJV・業務提携を手掛け、例えば、スタートアップと大企業の協働についても、双方の立場を理解して助言を提供



中島 康平

パートナー

経歴

国内法律事務所、海外法律事務所および公正取引委員会事務局での経験を活かし、15年以上にわたり、数多くの日系企業および外資系企業に対して、独占禁止法・競争法をはじめ、コーポレート法務、トランザクション法務等、幅広い範囲において助言を提供。

主要取扱業務

- トランザクション法務
- 組織再編法務
- 独占禁止法・競争法
- コーポレート法務

資格

- 弁護士（2007年登録）
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外案件（アウトバウンド案件）および外資系企業による国内案件（インバウンド案件）における法務サポート
- 法務デュー・ディリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株式譲渡契約その他関連契約の作成・レビュー等
- 国内外の組織再編に関する法務アドバイス
- 企業結合審査に関する法務アドバイス
- 公正取引委員会、海外の競争当局による調査対応

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



増田 好剛

アソシエートパートナー

経歴

弁護士として25年以上の経験を有し、EY弁護士法人に加入する以前は、外資系国際法律事務所および国内法律事務所において、M&A、ジョイントベンチャー、戦略的提携を含む、国際的および国内の企業間取引を中心とした幅広いリーガルサービスを提供してきた。また、総合商社の社内弁護士および上場会社の監査役の経験を有している。

主要取扱業務

- デジタル法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- コーポレート法務

資格

- 弁護士（1996年登録）
- ニューヨーク州弁護士
- マギル大学MBA

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外企業・海外事業のM&A案件（アウトバウンド案件）および外資系企業による日系企業・日本国内事業のM&A案件（インバウンド案件）に関する法務サポート
- 日系企業間および日系企業と外資系企業との間のJV組成その他事業提携に関する法務サポート
- ライセンス契約、共同研究開発契約を含む各種知的財産契約、および、国際国際売買契約、販売代理店契約を含む各種商取引契約の作成およびレビュー
- 電子商取引・ウェブビジネスに係る利用約款やプライバシーポリシーの作成およびレビュー
- テクノロジーやライフサイエンスに関する法令・ガイドラインに関する法務アドバイスの提供を中心とする、コンプライアンスおよびコーポレートガバナンスに関する法務サポート
- 日本および日本国外の競争法当局に対する企業結合届出



久保田 淳哉

アソシエートパートナー

経歴

大手国内法律事務所を経て、EYに加入。15年近くにわたり、数多くの日系企業および外資系企業に対して、主に人事・労働法務やコーポレート法務において助言を提供。

主要取扱業務

- 人事・労働法務
- コーポレート法務
- 訴訟その他の紛争

資格

- 弁護士（2006年登録）
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 個別的労使関係（使用者側）における、人事労務関連の契約書および社内規程の作成
- 解雇事案への対応や未払賃金請求への対応
- 元従業員による競業禁止義務違反行為への対応
- M&Aに際しての労務デュー・ディリジェンス
- M&Aに伴う労働条件変更への対応
- 事業場閉鎖に関する労務問題への対応
- 団体的労使関係（使用者側）における、労働組合（合同労組を含む）への対応
- 海外拠点の人員削減に関する労務問題への対応
- 国際的人事異動に関する法務アドバイス
- 労働法実務等に関する社内研修講師
- 各種取引契約の作成、チェック

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



ポール・ウオン／Paul Wong
アソシエートパートナー

経歴

複数の大手国際法律事務所や大手金融機関にて、弁護士として30年近くの経験を有する。コーポレート・証券・金融法務を専門とし、米国、日本、中国、香港、シンガポール等幅広い地域で、クロスボーダーのM&A、事業売却、JV、ファンド・証券・金融・デリバティブ取引およびアジア太平洋地域の戦略的投資において、数多くのクライアントの代理を務める。

シリコンバレーでの業務経験から、テクノロジー業界のスタートアップ企業やベンチャーキャピタルに対するコーポレート・証券・M&Aに関する助言の幅広い経験を有する。また、国際的金融機関での勤務経験から、金融機関や投資顧問・運用会社に対する、許認可、ファンド組成、各種規制、コンプライアンス関連の課題についての助言の経験も豊富である。

主要取扱業務

- 一般企業法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- コーポレート法務
- 金融サービス法務

資格

- 外国法事務弁護士
- カリフォルニア州弁護士
- ミネソタ州弁護士

対応言語

- 英語

主な実績

- 特に米国企業間および米国企業・非米国企業間のM&A、日本企業によるアウトバウンド案件および外国企業によるインバウンド案件を多く取り扱い、さまざまな業界の上場・非上場企業を代理
- ヘッジファンド、インフラファンド、プライベートエクイティファンド等の投資ファンドの組成、資金調達、再編に関連して、スポンサー側・機関投資家側の双方を代理。また、ファンドが行うさまざまな取引に関連してファンドのスポンサー等を代理。規制面・コンプライアンス関係での経験も豊富で、日本における投資顧問・運用会社の設立、運営、許認可等についても関与
- 多くの企業による株式や債券の公募・私募による新規発行や売出しに関与してきたほか、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業によるベンチャーファイナンス案件の経験も豊富
- クレジット、金利、債券、貸株、レボ等のさまざまなデリバティブおよびストラクチャード・ファイナンス取引に関して、(外部および内部の弁護士として)グローバルな金融機関を代理
- ドッド・フランク法、欧州市場インフラ規制(EMIR)、第2次金融商品市場指令(MIFID 2)、EUの銀行破綻・再建指令、英国のステイ規制、マージンリフォーム、トレードレポーティング等、さまざまな規制・コンプライアンスについて、大手外資銀行および投資運用会社へアドバイスを提供
- 米国の開示規制、公開買付けやプロキシファイト、HSR法に基づく企業結合届出等を含む、一般的なコーポレート業務・証券業務その他のアドバイザリー業務において豊富な経験を有する



嶋田 雅
シニアマネージャー

経歴

EY弁護士法人への加入前は、2010年より国内法律事務所に勤務後、2013年より日系大手エネルギー会社にて企業内弁護士として勤務。2018年に渡豪し、その後、豪州大手法律事務所において勤務。エネルギー系プロジェクト、M&A、ジョイントベンチャー、国際的取引等の幅広い範囲において法務サポートを提供。

主要取扱業務

- トランザクション法務
- コーポレート法務

資格

- 弁護士(2009年登録)
- 豪州ニューサウスウェールズ州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 海外におけるエネルギー関連プロジェクト(LNG、石炭、水素、再生可能エネルギー等)についての法務サポート
- 日系企業による海外企業・事業のM&A案件(アウトバウンド案件)に関する法務サポート
- 日系企業と外資系企業との間のJV組成その他の事業提携に関する法務サポート
- 国際売買契約や商取引契約を含む英文契約の作成およびレビュー
- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー
- 商事および労務等に関する訴訟につき国内外の企業を代理

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



川谷 恵

シニアマネージャー

経歴

大手日系法律事務所および外資系法律事務所を経て、2024年にEYに加入。数多くの日系企業および外資系企業に対して、主に国内・クロスボーダーM&Aやコーポレート法務において助言を提供。エネルギー分野の政府機関および民間企業での出向経験を有する。また、オックスフォード大学においてMSc in Sustainability, Enterprise and the Environmentを取得しており、ESG・サステナビリティに関して知見を有する。

主要取扱業務

- トランザクション法務
- コーポレート法務
- サステナビリティ法務

資格

- 弁護士（2012年登録）
- ニューヨーク州弁護士
- イングランドおよびウェールズ弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外案件（アウトバウンド案件）および外資系企業による国内案件（インバウンド案件）における法務サポート（法務デューデリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株式譲渡契約、公開買付届出書その他関連契約・書類の作成・レビュー等）
- 日系企業および外資系企業のグループ内組織再編における法務サポート
- 日系企業および外資系企業の日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等（資源・エネルギー、バイオベンチャー、IT、メディア、不動産、金融等）
- 日系企業による海外進出における法務サポート
- ESG・サステナビリティに関する執筆・講演等



桑井 範之

シニアマネージャー

経歴

大手海外法律事務所及び大手外資系法律事務所における勤務を経て、2025年にEYに加入。日系企業のアウトバウンド案件及び外資系企業のインバウンド案件の双方において、多数の投資・買収案件に関与。また大手化学メーカー及び大手通信会社における出向経験を有する。クロスボーダーM&A、ジョイントベンチャー、スタートアップ投資、データセンタープロジェクト等の幅広い範囲において法務サポートを提供。

主要取扱業務

- トランザクション法務
- コーポレート法務

資格

- 弁護士（2012年登録）
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業のアウトバウンド投資・買収案件及び外資系企業のインバウンド投資・買収案件に際し、各種契約書の作成、デューデリジェンスの実施、助言の提供などの法務サポート
- 日系企業が事業を行う諸外国の法令・規制等の調査
- 米国ヘルスケア事業会社への出資及び完全子会社化に際し、日系大手ハイテク産業メーカーを代理及び助言の提供
- インドでのデータセンター事業の運営協業及び合弁会社組成に際し、日系大手通信会社及びその関連会社を代理及び助言の提供
- インドネシア法人の買収案件に際し、日系大手広告代理店を代理及び各種助言の提供
- バングラデシュのエドテック企業への出資及び事業の運営協業に関し、国内大手総合商社を代理及び各種助言の提供
- 複数の国内IT系スタートアップ企業への出資に際し、中国の大手IT企業を代理及び各種助言の提供
- タイの工業団地開発最大手企業と日系大手ハイテク産業メーカーの合弁会社設立及び出資に関し、助言の提供
- タイの日系企業の投資案件において、タイにおける外資規制、民商法典、労働法制等に関し、助言の提供

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



小木 惇

シニアマネージャー

経歴

国内事務所での勤務を経て、2018年にEYに加入。10年以上にわたり、数多くの日系企業および外資系企業に対して、M&Aやグループ再編等のトランザクション法務、ガバナンス体制構築支援や報酬制度設計等のコーポレート法務、金融関連規制対応、データ保護・サイバーセキュリティ対応等、幅広い分野において法的助言を提供。2023年、EYロンドンオフィスのコーポレート法務チームに出向。

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- デジタル法務
- 金融サービス法務
- 人事・労働法務

資格

- 弁護士(2013年登録)
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業間およびクロスボーダーのM&A案件、ジョイントベンチャー組成案件における法務サポート(デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約書の作成、許認可取得等のクロージングサポート)
- 主に日系企業による国際的なグループ再編のストラクチャー検討、実施の法務サポート、再編後のグループガバナンスに係る法務アドバイスの提供
- 外資系企業(金融関連サービス業、エネルギー業等)による日本進出、国内ライセンス取得、日本拠点における日常業務のコンプライアンス指導やコーポレートセクレタリー業務を含む、インバウンド法務サポート
- 上場企業によるガバナンス体制の変更や上場廃止等の組織変更に係る法務アドバイスの提供、実施のサポート
- 銀行、保険会社、政府系金融機関によるM&A、子会社・ジョイントベンチャーの設立やファンドの組成に係る法務サポート
- クロスボーダーのグループ内金融に係るストラクチャー検討、関連契約書の作成等の法務サポート
- 産業データや個人データを活用する新規事業の開始、新規システム導入に係る国内・海外におけるデータ保護法制、電気通信事業法制、サイバーセキュリティ上の対応サポート、セキュリティインシデント時の法務サポート
- 解雇事案への対応や元従業員による競業禁止義務違反行為等の労務紛争対応、労働組合への対応



竹原 昌利

マネージャー

経歴

新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)、国内法律事務所および東京国税局での経験を生かし、10年以上に渡り、数多くの日系企業および外資系企業に対して、税務、組織再編法務、コーポレート法務をはじめとする、幅広い範囲において助言を提供。2019年にEYへ加入する前は、東京国税局調査第一部調査審理課に所属し、国際調査審理官を務める。

主要取扱業務

- 税務調査・税務紛争
- 組織再編法務
- コーポレート法務
- 訴訟その他の紛争

資格

- 弁護士(2013年登録)
- 公認会計士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 社内不正調査および危機管理を含むコンプライアンス対応
- 国内および国際的な組織再編取引等に関する法務・税務面のプランニングおよびストラクチャリングのアドバイス
- 外資系企業の日本進出に伴う法務および税務サポート
- 日系企業の海外進出に伴う法務および税務サポート
- 日系企業および外資系企業の課税事案に関する法務面のサポート
- 国内・海外の司法当局による調査対応
- 税務紛争のサポート
- タックスプランニング

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



柴田 真理子

マネージャー

経歴

国内法律事務所を経て、EYに加入。数多くの日系企業、外資系企業に対して、コーポレート法務、トランザクション法務をはじめ、知的財産権、コンプライアンス、人事・労働法務等、幅広い分野において助言を提供。

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 人事・労働法務

資格

- 弁護士(2015年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 日系企業の海外進出に伴う法務サポート
- 外資系企業の日本進出に伴う法務サポート
- 海外子会社再編に伴う法務サポート
- 日系企業や外資系企業のM&A、JV、IPO等における法務サポート(デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約作成、レビュー、許認可取得サポート)
- 社内不正調査、危機管理等を含むコンプライアンス対応
- 国内および国外における商標権、意匠権等の登録出願サポート、知的財産権の侵害に関するアドバイス提供等
- 組織再編に伴う人事労務の法務サポート
- 解雇、懲戒事案に関する紛争対応



鵜飼 晃司

マネージャー

経歴

EY弁護士法人に加入する前は、日系大手金融機関において企業内弁護士として勤務し、上場企業を対象とした株式報酬制度に関する数多くのコンサルティング業務に従事。

主要取扱業務

- コーポレート法務
- 金融サービス法務

資格

- 弁護士(2017年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 上場企業向け株式報酬制度の導入に向けた制度設計支援、導入に必要な各種書面(各種契約書のほか、株主総会議案や社内規程、適時開示、有価証券届出書等)の作成支援、制度導入後の組織再編に伴う対応その他法的助言
- 法務上・税務上の調査・確認、当局照会や事務体制の構築に向けた社内外の関係者との調整等を経た、新規株式報酬スキームに基づく商品開発の実施

主な著作

- 「株式報酬制度の再検討 ―費用負担の観点から―」(旬刊商事法務2180号16頁)
- 「役員報酬議案等に係る実務上の留意点」(旬刊商事法務2255号13頁)
- 「2021年事業報告への開示例からみる役員報酬制度」(旬刊商事法務2277号28頁)
- 「役員報酬議案に係る実務上の留意点と工夫 ―株主・投資家から支持される開示に向けて―」(旬刊商事法務2287号24頁)
- 「役員報酬議案作成上の留意点」(旬刊商事法務2313号34頁)
- 「新しい株式報酬スキーム RS信託」(信託フォーラム19号97頁)

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



越知 雄紀

マネージャー

経歴

国内法律事務所を経て、EYに加入。数多くの日系企業および外資系企業に対して、コーポレート法務、トランザクション法務をはじめ、貿易に関する紛争や人事・労働法務等、幅広い範囲において助言を提供。

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 人事・労働法務

資格

- 弁護士(2018年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 日系企業の海外進出に伴う法務サポート
- 外資系企業の日本進出に伴う法務サポート
- 大手企業の海外子会社再編や大手外資系企業の日本子会社再編に伴う法務サポート
- 日系企業や外資系企業のM&A、JV等における法務サポート(デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約作成、レビュー、許認可取得サポート)
- 日系企業間のM&A
- 日系企業による海外M&A、外資系企業による国内M&A
- 電気事業、不動産仲介業、飲食店、信託業、通信事業の買収案件等
- 日中間の貿易に関する紛争・裁判対応
- 中国における仲裁裁定の日本での執行手続きの対応
- 解雇・残業代請求・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント事案等の対応



カ石 康平

マネージャー

経歴

EY弁護士法人に加入する前は、公的機関において企画業務等に従事したほか、EY新日本有限責任監査法人において会計監査・包括外部監査等に従事。

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- 金融サービス法務

資格

- 弁護士(2022年登録)
- 公認会計士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 国内M&A案件
- クロスボーダーM&A案件(欧州)
- 外資系企業の定時株主総会に関する法的支援
- 外資系企業の従業員向け株式報酬制度の導入に関する法的支援
- 外資系企業のキャッシュプーリング制度の導入に関する法的支援
- 外資系フィンテック企業の日本進出に係る規制法上のアドバイス
- 日系上場企業の海外子会社・支店設立に関する法的支援
- 日系上場企業のオフショアローンに関する法的助言
- 日系スタートアップ企業に対する各種法的助言
- 商品デリバティブ取引に係る商品先物取引法の助言
- 金融商品取引法上の開示規制対応
- 官公庁の調査研究事業対応
- 上場企業、学校法人、地方独立行政法人、社会福祉法人への法定監査、その他の任意監査
- 地方公共団体への包括外部監査
- 公営企業に対する財政シミュレーションの実施・支援等

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



伊苺 美苗

アシスタントマネージャー

経歴

UCLA海外短期留学
上智大学法学部卒業
慶應義塾大学法科大学院卒業

主要取扱業務

- トランザクション法務
- コーポレート法務

資格

- 弁護士(2020年登録)

対応言語

- 日本語・英語・(フランス語)

執筆等

- 「チェックリストでわかるIPOの実務詳解」中央経済社(EY新日本有限責任監査法人、2022年)執筆補佐
- 「環境訴訟法[第2版]」日本評論社(越智敏裕、2020)執筆補佐
- 「必携 実務家のための法律相談ハンドブック(顧問先等企業編)」新日本法規出版株式会社(2023年)共著

主な実績

- クロスボーダー、国内のM&A案件
 - 日系上場機械メーカーによるフランス機械メーカーの買収案件
 - 日系上場総合エレクトロニクスメーカーによるギリシャ企業の買収案件
- クロスボーダー出資案件
 - 米国上場半導体製造メーカー企業による日系IT企業への出資案件
 - 金融機関(日系、韓国系)による日系ライフサイエンススタートアップへの出資案件
 - 日系音響機器メーカーのCVC支援案件
- クロスボーダー、国内の組織再編
 - 日系上場機械メーカーによるシンガポール、インドネシア、マレーシアでの組織再編
 - 日系商社による組織再編
 - 日系物流会社の組織再編
 - 日系道路会社の組織再編
- スタートアップに対する、資金調達の支援、ビジネス上重要な契約の作成、業法等の規制・海外進出に関する法的助言
- 外資系企業のコンプライアンス業務
 - 米国系金融機関のESGコンプライアンス評価
 - 米国半導体製造メーカーの環境その他の規制コンプライアンス評価



倉田 晏奈

アシスタントマネージャー

経歴

中央大学法学部法律学科卒業
早稲田大学大学院法務研究科修了

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 金融サービス法務

資格

- 弁護士(2022年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 外資系企業の定時株主総会に関する法的支援
- 外資系企業の事業譲渡に関する法的支援
- 外資系企業による金商業ライセンス取得等に関する法的支援
- 日系企業の従業員向け株式報酬制度の導入に関する法的支援
- 日系企業の海外出向に伴う法的支援
- 日系企業の海外子会社再編に伴う法務サポート
- クロスボーダー、国内のM&A案件
- 金融商品取引法、銀行法その他の金融関連規制を含む法規制対応
- 各種契約書の作成・レビュー
- 日常業務に関する法務・コンプライアンスアドバイザー

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



関口 遥香

アソシエイト

経歴

中央大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学法科大学院修了

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務

資格

- 弁護士(2023年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 国内のM&A案件
- 外資企業のグループ内組織再編に関する法的支援
- 日系企業の海外子会社再編に関する法的支援
- 海外法令に関する法令調査
- 外資系企業の子会社設立に関する法的支援
- 外資系企業の定時総会に関する法的支援
- 各種契約書の作成・レビュー
- 日常業務に関する法務アドバイス



佐藤 睦晃

アソシエイト

経歴

東北大学法学部法学科卒業

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務

資格

- 弁護士(2025年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 各種契約書の作成・レビュー
- 日常業務に関する法務アドバイス

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



瀬川 駿
アソシエイト

主な実績

- 各種契約書の作成・レビュー
- 日常業務に関する法務アドバイス

経歴

一橋大学法学部法律学科卒業
一橋大学法科大学院修了

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務

資格

- 弁護士(2025年登録)

対応言語

- 日本語・英語



大川 淳子
シニアアドバイザー

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 国内および国際的な組織再編に関する法務アドバイス
- 外資系企業の日本進出に伴う法務サポート
- 日系企業による海外案件(アウトバウンド案件)および外資系企業による国内案件(インバウンド案件)における法務サポート(法務デューデリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株式譲渡契約その他関連契約の作成・レビュー、許認可取得サポート等)
- 日系企業と外資系企業との国内外での合併事業における法務サポート(法務デューデリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株主間契約その他関連契約の作成・レビュー、許認可取得サポート等)
- 競争法関連のアドバイス
- 海外の司法当局による調査対応

経歴

国際法律事務所での経験を生かし、20年以上に渡り、数多くの日系企業および外資系企業に対して、クロスボーダーのM&A、ジョイントベンチャー、一般企業法務に関する助言を提供。2015年にEYへ加入する前は、大手国際法律事務所にて在籍し、ロンドン事務所や大手総合商社への出向経験も有する。

主要取扱業務

- リーガル・マネージド・サービス

資格

- 弁護士(2000年登録)
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY弁護士法人について

EY弁護士法人は、EYメンバーファームです。国内および海外で法務・税務・会計その他のさまざまな専門家と密接に協働することにより、クライアントのニーズに即した付加価値の高い法務サービスを提供し、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-law-coをご覧ください。

© 2025 EY Law Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY弁護士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp